

【法人の概要】

代表者名	会長 長崎 幸太郎	所管部(局)課	スポーツ振興局 スポーツ振興課	
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111	
ホームページURL	<a href="https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikvo/">https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikvo/</a>	E-mailアドレス	yamanashi.taikvo@sports.pref.yamanashi.jp	
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所	1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)	1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)	1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産	700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一	150 千円	0.1 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他		26,350 千円	11.4 %	
		230,550 千円		
設立の経緯等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	129,202	132,996	113,211
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	882,085	860,177	881,330
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	27,267	25,230	15,306

【組織】

	年度	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度								
		職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
役員等	各年度 4月1日現在																			
	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1				1
	理事(非常勤)	29			2		27	29			2		27	29			2			27
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2						2
	評議員	44					44	44					44	44						44
計	76	0	0	2	1	73	76	0	0	2	1	73	76	0	0	2	1	73		
職員	管理職	9	8	1			9	8	1			9	8	1						
	一般職員	32	32				31	31				27	27							
	臨時職員	26					26	28				28	18						18	
	非常勤職員	8					8	8				8	8						8	
	計	75	40	1	0	0	34	76	39	1	0	0	36	62	35	1	0	0	26	
令和2年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和3年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
	男性		4	10	8	6		29	役員 常勤	※					(千円)					
	女性			1	3	2		6	職員 常勤						(千円)					
	合計	0	4	11	11	8	0	35						43	6,086					

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,121	2,121	2,310	189
	受取会費・受取寄付金	16,130	14,405	16,143	1,738
	受託事業収益	656,297	673,626	702,110	28,484
	自主事業収益	266,973	257,534	228,703	△ 28,831
	受取補助金等	187,341	182,185	162,519	△ 19,666
	その他の収益	15,639	17,232	10,000	△ 7,232
	経常収入 計	1,144,501	1,147,103	1,121,785	△ 25,318
	事業費	1,151,562	1,131,555	1,109,818	△ 21,737
	うち人件費	391,219	391,396	353,457	△ 37,939
	管理費	21,995	24,713	21,027	△ 3,686
	うち人件費	17,413	16,143	16,322	179
	経常支出 計	1,173,557	1,156,268	1,130,845	△ 25,423
	当期経常増減額	△ 29,056	△ 9,165	△ 9,093	72
	経常外収入	4,064	0	6,277	6,277
	経常外支出	3,580	4,466	6,498	2,032
当期経常外増減額	484	△ 4,466	△ 221	4,245	
当期一般正味財産増減額	△ 28,572	△ 13,631	△ 9,314	4,317	
当期指定正味財産増減額	△ 16,183	△ 5,488	17,820	23,308	
正味財産期末残高	986,530	967,411	975,917	8,506	

(単位:千円)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
財務状況	流動資産	440,850	384,203	417,667	33,464
	固定資産	932,061	971,523	963,120	△ 8,403
	資産 計	1,372,911	1,355,726	1,380,787	25,061
	流動負債	210,361	217,001	256,853	39,852
	うち短期借入金				0
	固定負債	176,020	171,314	148,017	△ 23,297
	うち長期借入金				0
	負債 計	386,381	388,315	404,870	16,555
	正味財産	986,530	967,411	975,917	8,506
	うち基本財産への充当額	230,550	230,550	227,099	△ 3,451
うち特定資産への充当額	341,771	339,968	365,621	25,653	

(単位:千円)

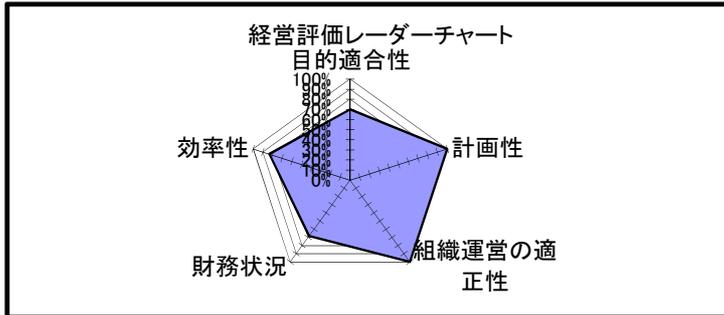
項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0		0
	人件費補助金	84,655	84,641	86,662	2,021
	人件費以外の補助金	3,555	13,349	11,267	△ 2,082
	運営費補助金	88,210	97,990	97,930	△ 60
	事業費補助金	79,929	73,482	67,832	△ 5,650
	補助金 計	168,139	171,472	165,762	△ 5,710
	人件費委託金	301,197	295,136	207,847	△ 87,289
	人件費以外の委託金	339,922	357,415	478,826	121,411
	委託金 計	641,119	652,551	686,673	34,122
	県支出金 計	809,258	824,023	852,435	28,412
県の財政的関与の割合(%)	70.7	71.8	76.0	4.2	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和元年度)】

項目	内容・目的・金額		
負担金			
補助金 (運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費)	78,671,452	97,930,131
	境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費)	19,258,679	
補助金 (事業費)	スポーツ振興事業費補助金		67,832,265
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設)	685,781,368	686,673,259
	広域スポーツセンター委託事業費	891,891	
県債務負担 実際残高			

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合計		21	92	72	78.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。目標達成度についてはコロナウイルスの影響による施設の利用制限や休館に伴い、スポーツ教室の参加人数や有料公園施設使用料収入は減少したが、高齢化社会を見据えた武道館トレーニング室のリニューアルや、ミズノグループとの協力体制によるスポーツ教室やイベントの更なる充実に取り組むとともに、HPや広報誌、新聞折り込み等を活用した広報活動を展開しており、利用者満足度は目標数値を上回っている(100.7%)
計画性	法人の目的を達成するために、10年後の理想と具体的な目標を定め、計画的に遂行していくことを目的として「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、令和元年度から令和4年度までの経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでおり、経営会議(毎月開催)において計画と実績・分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組んでいる。また、幹部会議(月2回)において、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。特に全国の指定管理施設の運営を行っているミズノグループと連携し、更なるサービス向上や新規事業等について積極的に事業提案ができる体制を整え、有効性が見込まれる事例等については事業化している。県監査等で指導があった点で改善が必要な事項は、適正な処理ができるよう迅速に取り組んだ。総合的人材育成システムに基づき、民間研修も取り入れ職員の資質向上に取り組んだ。今後も、システムを活用し職員の人材育成、能力開発に努め、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	当期経常増減額は4期続けてマイナスを計上しているが、これは経費節減とサービス向上・利用促進に努めた結果得られた収益を活用して購入した固定資産の減価償却費を計上(県へ寄贈した物品等は除く。)していることや、高齢化社会を見据えたトレーニング室のリニューアルに伴い一時的に利用料収入が減収となっていることが要因である。特に令和元年度はコロナウイルスの影響により施設の休館により利用料収入が減収となったが、運営資金が著しく減少していることはないため財務状況は安定している。昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力の減少により自主財源が乏しくなっているため、自主事業収益等を増加させることにより、財務状況の安定を図る必要がある。
効率性	令和元年度よりミズノグループとの連携により、プロパー職員及び臨時職員が出向・転籍しているが、これまで以上に質の高い県民サービスの向上に加え、より効率的な運営手法等について、民間企業の持つノウハウを吸収することを目的の一つとしており、人的・物的な形成資源の有効活用に取り組んでいる。特に、これまで1ライセンスで運用していた会計システムを、クラウドで10ライセンスで使用できるように整備し、総務課だけでなく各課・各施設(北麓、緑ヶ丘、八代、境川)において入力できる環境を整え業務の効率化と時間外労働の抑制に努めている。
総合的評価	年度末はコロナウイルスの影響による管理施設の休館に伴い利用者数や利用料収入が減ったものの、法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に添った事業を展開している。また、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで利用者満足度の目標達成度は100%を超えており(100.7%)、組織、経営の健全化に努めている。

対応策	経営計画(令和元年度から令和4年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、新たに策定したスポーツ推進計画(令和2年度から令和6年度)に沿った事業を展開する。さらに、協力体制を構築しているミズノグループのノウハウを積極的に取り入れ、職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムに基づき、職位・職種別の研修会にも積極的に参加し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	新型コロナウイルスの影響による施設の利用制限や休館に伴い、スポーツ教室の参加人数や使用料収入は減少したが、利用者満足度は目標数値を上回っている。本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施しており、公益目的を果たしている。
計画性	令和元年度から新たな経営計画を策定し、長期的なビジョンを持った事業運営に取り組んでいる。また推進計画を策定し各種事業に取り組んでいる。今後も経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	前回の監査委員事務局の監査における指導事項については適正な処理ができるように迅速に取り組まれている。また民間企業との連携も行いながら職員の資質向上等に取り組んでいる。今後も引き続き適正な運営をしていく体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	経常収支が赤字となっているが、これは収益を活用して購入した固定資産の減価償却費を計上していることやトレーニング室のリニューアルに伴い一時的な利用料収入が減っているものなどであり、運営資金が著しく減少していることではないことから経営状況は安定している。今後も安定した経営を行うため、自主財源の確保に積極的に努めていく必要がある。
効率性	民間企業との連携により、これまで以上に質の高い県民サービスの向上に加え、より効率的な運営手法等に努め、人件費の抑制にも努めるようにしている。今後も引き続き経費削減や事業の効率化について推進していく必要がある。
総合的評価	新型コロナウイルスの影響による管理施設の休館に伴う利用者数や利用料収入が減ったが、経営状況については健全である。今後も引き続き効率的な経営に努め、経営計画等に沿った着実な運営に努めていく必要がある。また、運営等で得た収益で、備品購入を行う等の利用者還元を実施するなど、今後も積極的な運営をしていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>得点率 78.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・令和元年度は、民間企業との連携の一環として、法人の一部職員が当該企業に出向、転籍しており、出向等に係る給料等を委託費として支出したことから、人件費が減少し、人件費比率が低下した。また、管理費の減少により、管理費比率も低下したことから、効率性の評価が向上した。</p> <p>・指定管理施設の利用者満足度は目標を上回ったが、新型コロナウイルス感染症に伴う施設の休館等により、スポーツ教室の参加人数及び有料公園施設の利用料金収入が目標を下回ったことから、目的適合性の評価が低下した。</p> <p>・法人の主要な財源は指定管理委託料収入や県の補助金であり、経営は安定している。一方、電気料金基本料金の契約内容の見直しや照明のLED化等により光熱水費が減少したものの、収益を活用して購入した備品の減価償却費を計上していることや、施設利用料金収入の減少等により、5期連続で一般正味財産増減額の赤字を計上している。ただし、前年度に引き続き、流動比率は高い値を維持しており、財務状況が悪化しているものではない。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により今後も施設利用者の減少が見込まれることから、感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染症対策を徹底しながら、利用者数の回復を図っていく必要がある。また、連携する民間企業のノウハウを積極的に活用し、事業の一層の充実や更なるサービスの向上に取り組む必要がある。</p>	

【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・会計システムのクラウド化や就業管理システムを導入したことにより、業務の効率化に加え時間外労働の抑制にも成功している。今後は年末調整ソフトの導入などを進め効率性の向上にさらに積極的に取り組んでいく。</p> <p>・管理運営検討会議を中心に様々なアイデアや工夫を積極的に取り入れており、これまで以上に利用者モニター制度やアンケートの声をスポーツサービスの向上へと繋げることで目的適合性の向上に取り組んでいく。</p> <p>・昨今の経済状況から債券等の利率の低下に加え、寄附金等も減収となっていることから、より一層の経費削減や自主事業収益増に努める。また、本会監事による情報提供や客観的なアドバイスを仰ぎながら財務状況の安定に取り組んでいく。</p> <p>・県有体育施設の指定管理者として、感染拡大予防ガイドラインに基づく感染症対策を徹底し、利用者の安心・安全を最優先に取り組む。さらに連携する民間企業の施設管理事業やスポーツ事業におけるノウハウの活用、研修システムによる資質向上により、新たな視点での効率化にも取り組んでいく。</p>
--